

## 福島県における農業用施設の復旧・復興の課題 Issues of restoration and reconstruction on agricultural facilities in Fukushima Prefecture

菊地和明\*                      藤本弘樹\*                      ○長岡学\*  
(KIKUCHI Kazuaki)      (FUJIMOTO Hiroki)      (NAGAOKA Manabu)

### 1. 東京電力福島第一原子力発電所事故と避難指示

本県では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波により、農地・農業用施設等の 4,358 ヶ所が被災し、被害額は 2,303 億円に上った。

これまで、全国から多くの支援をいただくことで復旧が着実に進む一方、東京電力福島第一原子力発電所近隣の地域においては、未だ避難指示等により震災発生から 5 年を経過した現在も、被害調査や工事着手が行えない区域が存在する状況にあり、大きな地域格差が生じている（図-1,2, 表-1）。

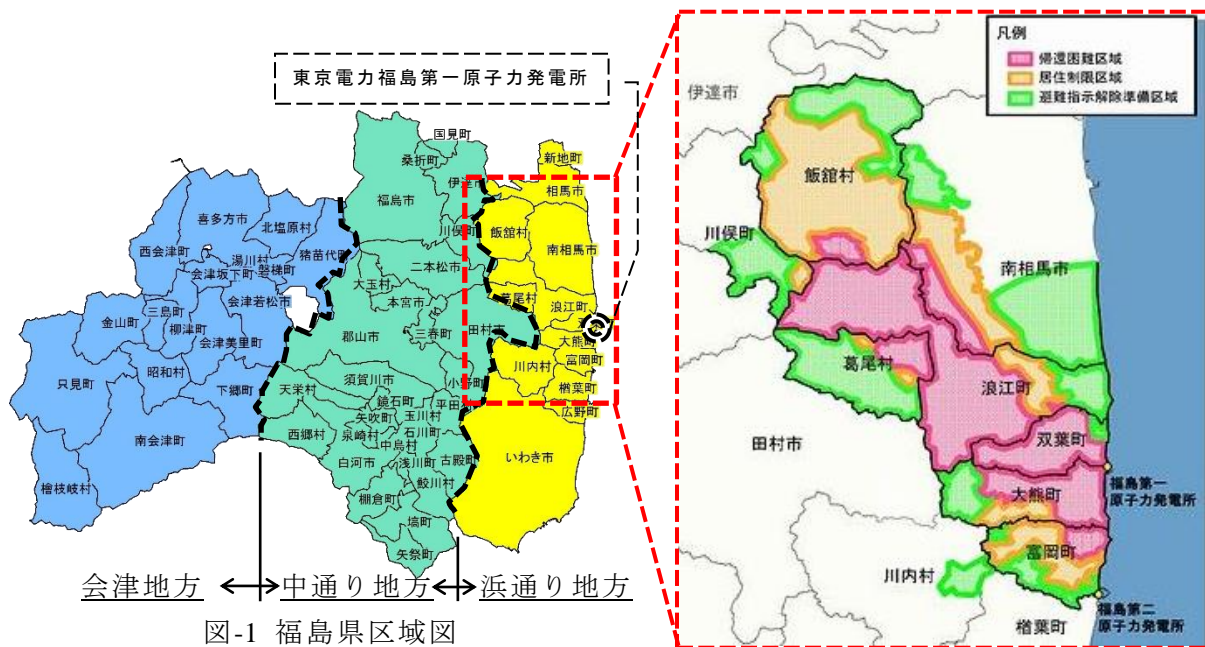


図-1 福島県区域図

図-2 避難指示区域図  
(平成 27 年 9 月 5 日時点)

表-1 避難指示区域における立入制限

区域名	区域への立入
帰還困難区域	×
居住制限区域	○
避難指示解除準備区域	○

\* 福島県農林水産部農村計画課

Rural Areas Planning Division, Agriculture, Forestry and Fishery Department, Fukushima prefecture

キーワード：東日本大震災，復興，津波

## 2. 本県の課題

### (1) 支援に応えるべき組織体制の不備

本県職員を被災中心地の浜通りに集中配置し、他管内を最小限の人員で対応しているが、本県職員のみでの自力復旧が困難なため、発災直後から国及び各地方自治体の支援をいただき、災害査定対応や工事発注・監理業務等を進めている。この支援いただいている皆様を「福耕（復興）支援隊」と称している。

福耕支援隊は平成27年度末時点で農林水産省（地方8局）、30道府県及び7市から延べ46,699人・日におよび、お陰様で浜通りを中心に着実な復旧成果が得られている。さらに毎年の支援元への要請を農林水産省に取りまとめていただいていることも大きな省力化となっている。

しかし、発災直後は福耕支援隊を受け入れる組織体制や環境が追いつかず、支援者の熱い思いが不完全燃焼となり、同時に期待に応えられない本県職員のストレスが高まるなど、体制整備が大きな課題となっていたが、現状では概ね改善できていると思われる。

### (2) 避難継続による復旧・復興の遅れ

現在も継続する避難指示等により、浜通り地方を中心に県内外へ9万人以上の県民が避難しており、関係市町村も役場機能を広範囲に分散させるなど、未だ異常な状態が続いている。

これらの地域については、避難が長期に及ぶことで、住民帰還や営農再開に様々な影響が出ており、被害状況調査が実施できない地域も存在しており、農地・農業用施設の復旧見通しもこれからである（写真-3）。



写真-3 帰還困難区域の現状（写真奥側が太平洋）

### (3) 労働力・資材の不足による復旧速度の低下

東日本大震災が大規模災害であったことに加え、原子力災害も併発した本県では、他の被災地域に比し復旧工事等の着手が大幅に遅延した。そのため、住宅地等の除染作業を並行することとなり、労働力・資機材の不足が恒常化することで入札不調などが多発し、工事進捗の著しい阻害要因となっている。

この状況は現在も継続しており、課題となっている。